

令和6年度 部長目標宣言シート

市民生活部

No.	部長目標宣言		課名	課長目標宣言	目標指標				事務事業名
					指標名	現状値	目標値	年度末実績	
①	燕・分水サービスコーナーの終了に向け、丁寧な周知活動と「 コンビニ交付 」サービスの普及促進に努めます。		市民課	市民向けに丁寧な説明を行うとともに、代替サービスとなる各種証明書等「コンビニ交付」サービスの利用促進を図ります。	コンビニ交付対象証明書のコンビニ交付利用割合	(R5年度実績) コンビニ 24.3%	コンビニ 27.0%	(4～3月累計) コンビニ 30.5%	・サービスコーナー費 ・コンビニ交付事業（戸籍住民基本台帳費）
	最終評価	5				燕サービスコーナー 2.1% 分水サービスコーナー 2.2% 市民課 71.4%	燕サービスコーナー 1.5% 分水サービスコーナー 1.5% 市民課 70.0%	燕サービスコーナー 1.5% 分水サービスコーナー 1.6% 市民課 66.4%	
②	「第2次燕市 人権教育・啓発推進計画 」に即した施策を確実に実施し、計画の進捗を図ります。		市民課	計画の進捗状況を点検と評価する外部委員会を設置し、より効果的な人権教育・啓発活動を推進します。	市民向けに開催した講演会後のアンケートにおける「性の多様性に理解を深めることができた」と回答した人の割合	－	70.0%	84.0%	人権教育・啓発推進事業
	最終評価	5							
③	市税等の収納率向上 を図ります。		収納課	自主財源の確保に努めるため、自主納税の啓発と滞納整理の促進により、市税等の収納率向上を目指します。	市税（現年課税分）収納率	96.6% （R6.3月末）	97.0%	96.6% （R7.3月末.）	収納率向上推進事業（収納経費）
					市税（滞納繰越分）収納率	17.9% （R5実績）	20.0%	18.7% （R6実績）	
					国保税（現年課税分）収納率	90.0% （R6.3月末）	91.0%	90.7% （R7.3月末.）	
					国保税（滞納繰越分）収納率	22.0% （R5実績）	22.0%	22.0% （R6実績）	
	最終評価	3	税務課	地方税統一QRコードの活用による市税の電子納付を推進します。	市税のうち地方税統一QRコードの活用数	2	5	5	地方税QRコード対応業務
④	ゼロカーボンシティの実現 に向けた取り組みを進めます。		生活環境課	「第3次燕市環境基本計画」に示す施策の方針を着実に実施し、環境指標の目標値の達成に取り組めます。	循環型社会を「達成」・「おおむね達成」した指標項目の割合	69% （R4年度）	75%	72% （R5年度）	環境政策推進事業
					共生型社会を「達成」・「おおむね達成」した指標項目の割合	25% （R4年度）	27%	33% （R5年度）	
					協働型社会を「達成」・「おおむね達成」した指標項目の割合	11% （R4年度）	25%	57% （R5年度）	
			生活環境課	「第3次燕市総合計画」の重点施策に据えた「脱炭素社会の推進」を着実に展開するため、R5年度に改定した「燕市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の取り組みを進めます。	省エネに取り組んでいる人の割合	64.7% （R5年度）	67%	67%	環境政策推進事業
					燕市における二酸化炭素排出量	789千t-CO2 （R2年度）	759千t-CO2	818千t-CO2 （R3年度）	
					燕市の産業部門における二酸化炭素排出量	440千t-CO2 （R2年度）	426千t-CO2	474千t-CO2 （R3年度）	
			生活環境課	「燕市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に掲げた目標である二酸化炭素排出量2013年度比△50%の達成に向け、公共施設の省エネ、創エネ等の取り組みを進めます。	燕市役所の事務事業における二酸化炭素排出量	9,721t-CO2 （R4年度）	9,298t-CO2	10,079t-CO2 （R5年度）	環境政策推進事業
	最終評価	3			公共施設・公有地に設置されている太陽光発電設備の設置容量	1,858KW （R5年度）	4,000KW	4,162KW	
⑤	分別回収を進め、更なる ごみの排出抑制、再資源化、再利用化を推進 します。		生活環境課	電動生ごみ処理機のレンタルや、再利用できる古着等の回収を行い家庭から排出されるごみの量の削減をめざします。また、他団体と共催し、学用品の再使用を支援する、MONO2（モノモノ）リユース事業を実施します。	家庭から出される可燃ごみの排出量	21,581t （R5年度）	20,500t	21,000t	家庭用生ごみ処理機普及促進事業
	最終評価	3							子育て支援連携事業『福服BOOK・TOY』 子育て支援連携事業『カンカンBOOK・TOY』 MONO2リユース事業（フリーマーケット・リユース会） MONO2リユース事業（学用品のリユース）
⑥	高齢者が関係する事故の割合が高いことから、高齢者事故の抑止に向けた 実効性のある交通安全対策 や高齢者運転免許自主返納支援事業を推進します。		生活環境課	・令和5年中における、交通死亡事故の発生件数は3件（高齢者が関わる死者は3人）、交通事故発生件数は減少傾向にあるものの、高齢者が関与する事故の割合が高いため、高齢者が事故に遭わないように、意識向上と対策を呼びかけていきます。 また、運転能力に不安のある高齢者に、代替の公共交通手段の利用を助成することで運転免許の自主返納を促進し、加害事故の抑止を図ります。	交通事故発生件数	97件	現状値より減	85件 （令和6年末）	交通安全推進事業
	最終評価	3		・令和5年4月から自転車用ヘルメットの着用が努力義務化となりました。警察庁が行ったヘルメット着用率調査では、全国平均13.5%に対し、新潟県は2.4%で最下位となったため、高齢者運転免許自主返納支援事業に自転車用ヘルメットを加え、選択してもらい着用率の向上を図ります。	高齢者事故の件数（1月～12月）	40件 （令和5年中実績）	35件	44件 （令和6年末）	